



移行経済における業界団体の役割と分析方法

著者	葉 剛
雑誌名	国際文化研究科論集
巻	15
ページ	125-132
発行年	2007-12-20
URL	http://hdl.handle.net/10097/48207

移行経済における業界団体の役割と分析方法

葉 剛

I はじめに

市場経済において、経済資源がより自由に配分され、富がより多く作り上げられている。しかしながら、市場は「それ自体で完結したシステムとはなりえない」¹。アダム・スミスのいった見えざる手が時々誤りを犯して資源の配分、所得の配分の装置を故障させたり経済の安定的な成長を妨げたりすることがある。これは「市場の失敗」という。市場経済諸国においては「市場の失敗」はそのまま放任するか、何らかの「力」で「市場の失敗」を是正するかについての議論がよく行われている。

これに対して、「集権計画経済」から「市場経済」へ、そして「公的所有経済」から「私的所有経済」への移行経済においては、むしろ最初は市場メカニズムの機能が幼弱である。既存企業²と新規企業を如何に市場メカニズムになじませるのか、または如何に競争原理を経営組織に導入するのかが経済市場化の重要な課題である。また、経済市場化の進展に伴う国民経済活動の担い手の交替には従来の巨大な政府機関のリストラも欠かせない課題である。

ここでは、市場と企業の上に横たわっている中間組織³に焦点を当てて、議論を展開していく。とくに移行経済の中国において、中間組織としての業界団体が如何に形成してきたか、また如何なる形でその歴史的役割を果たしているかを考察する。その歴史的役割に関する分析方法、またはその経済学的意味を探索してみることにする。

II 業界団体の実態

1. 日本の業界団体

市場経済国家においても、人間の活動（経済活動を含む）は人と人との相互作用、相互交流によって行われているため、その行動様式がその社会システムに規定されているに違いない。経済の側面で見ればこれらの行動様式は取引の慣習、企業のあり方、経営手法に当たる。行動様式と同じ、市場と企業との間に横たわっているいろいろな組織、例えば政府、業界団体もその社会特徴を帯びている。おそらくこれは青木氏の指した経済システムの多様性⁴である。このような経済システムの多様性が社会主義諸国の市場経済制度への移行につれて注目されるようになった。

さて、冒頭で中国の業界団体を中心に中間組織を考察すると述べたが、中国的中間組織がより見えるように、まず、日本の中間組織に関する議論を整理し、日本の中間組織の特徴を明らかにする。

なぜ日本かという点、日本の経済システムはアメリカ・イギリスなどのアングロ・サクソン諸国のそれとの差異があるからである。高度成長において、政府（とくに通商産業省）が演じた役割は無視できない⁵。また、この政府と企業との密接な協力関係を支える制度的前提として、業界団体と審議会によって組まれた中間組織の役割が提起されている⁶。

日本の政府・企業間関係は業界団体と審議会による2段階のコーディネーションによって特徴付けられている。戦後の傾斜生産と産業合理化に当たって、政府は産業別に産業構造審議会を設けた。これらの審議会に多くの業界団体は参加していた。つまり、戦後は日本の業界団体が産業政策の制定・遂行の装置にその一環として組み込まれた。これが産業政策の実効性を確保するための制度的条件となっているという⁷。

さらに日本の業界団体の機能を具体的にみると、その「…本質的機能は、政策立案にあたって企業側の情報を政府に伝達すると同時に、政策遂行にあたっては企業に政策や政策に付帯する情報・諸措置さらに政策遂行上に必要な技術・経営情報の伝播を行うことにあった」⁸と強調されている。また、日本の業界団体は、「政府と企業にない機能、つまり両者の情報非対称性を削減しながら政策立案・実行・修正・補完といった幅広い機能を開発し、産業政策の重要な補完機能を果たしてきた」⁹という。

もちろん、日本の業界団体は単に政府と企業との間のパイプ役、あるいは産業政策の制定・遂行の促進役を演じてただけでなく、メンバー企業間において協調行動原理に基づき、労働力の確保、原料の入手、販路の拡大、資金の調達、情報の収集など多面的な機能を果たしていた。その上、業界団体はメンバー企業が成長志向型の経営行動をとることを促していたと指摘されている¹⁰。

「市場の失敗」を矯正することに当たって、政府の果たすべき二つの大きな役割があるという。すなわち、一つは経済全体の安定化である。もう一つは資源の再配分である¹¹。前述のように、日本の業界団体はこうした政府機能の延長線にあり、政府と企業との関係を疎通する役割を発揮している。それと同時に、日本の業界団体は自ら経済資源の再配分に参加し、市場の補完的な機能をも果たしている。

2. 中国の業界団体（1980年以降）

1) 中国の経済移行

周知のように、中国的経済制度の移行は、ワシントン・コンセンサスに基づいて即時に市場化・私有化を遂行した「急進的」移行と異なり、漸進的なものである。すなわち、市場メカニズムの導入の面から見ると、1978年から従来の一本化した価格体系に緩めた「指導価格」制度を導入した。84年以降は財の種類によって「自由価格」が段階的に認められていった。その後「自由価格」での取引の割合が次第に高まっていった。90年代半ばに入ると、公共サービスなどの分野において「計画価格」と「指導価格」が依然として広範囲に実行されているのに対して、ほとんどの資本財、消

費財、サービスの価格が自由化されるようになった¹²。

一方、既存企業（特に国有企業）の経営再編も漸進的に展開されてきている。その再編は生産量等の裁量権の付与から始まった¹³。85年に「更なる国有工業企業の自主権拡大に関する国务院の規定」が打ち出された。この規定によると、国有企業に生産経営計画、製品の販売、原料・燃料の購買、製品価格の決定、資金の使用、資産の処分、組織の設置、労務人事管理、賃金等の経営権を付与することが定められた。つまり、国有企業経営者の経営裁量権がこの規定によって保障された。これを機に国有企業の経営再編（執行権の付与だけでなく、意思決定権の付与もみられた）が大いに行われるようになった。

しかし、国有企業の独立経営組織への転換（国营企業への株式制度の導入）は92年の新「会計法」と94年の「会社法」の成立を待たなければならなかった¹⁴。一方、新「会計法」は国有企業が企業の資本と負債に対して独自に運営機能を果たすことを明確に規定した。他方、「会社法」はその他の企業と変わりなく国有企業の資本に対する所有と支配の権利を法的に認めた。

国有企業の経営再編と同時に、他の所有形態の企業（国内の私的所有企業と海外資本）の参入も段階的に認められるようになった。工業部門の総生産においては国有企業のウェイト（16%—集団企業を含む）（2005年、以下同じ）は大幅に低下してきたのに対して、他の企業のウェイトは急速に拡大している。特に国内非公有企業のウェイトはおよそ6割であり、圧倒的に高い¹⁵。

ところで、政府部門は従来の経済活動の運営機能を市場と企業に委ねるようになったにつれて組織と人員のリストラを迫られてきた。1982年、88年、93年に中央政府はリストラを遂行した。とく93年には、中央政府の部門は130部署から77部署へと縮小し、人員を約20%削減した¹⁶。国家経済委員会、商業部、物質部、機械電子工業部、能源部（エネルギー部）は大きな再編が行われた。

その5年後の98年より四度目のリストラが行われた。今回の行政改革は、新中国の行政改革の中、最も規模の大きな改革である。政府の部署が77から61へ、公務員が約半分削減された¹⁷。経済活動を司る部署としての国内貿易部、煤炭工業部、機械工業部、冶金工業部、化学工業部、中華軽工業総会（旧軽工業部）、中華紡績総会（旧紡績工業部）、国家有色金属（非鉄金属）総公司、電力工業部がすべて撤廃され、それらの機能と人員が縮小されてから国家経済貿易委員会へ再編された。経済貿易委員会の機能は政策の提案・政策の作成のみ残されている。

2003年にはさらに今まで負の遺産を清算するために、行政部署のリストラ、手続きの簡素化、管理の効率化を行い、よりいっそうよい効率、はっきりとした責務をもつ政府行政を構築しようとした。この5回の再編を経て、中央政府は従来の経済を運営する政府から、公共社会の行政政府に変わった¹⁸。

2) 業界団体の結成

国家機関（行政政府）が経済活動の運営から退出したにつれて、業界団体が相次いで発足した。

1984年から2000年まで、全国レベルだけにおいては約280の業界団体が発足したといわれている¹⁹。これらの業界団体の結成によって、従来の多くの行政機能が民間に移されていると思われる。例えば、企業運営の環境づくり、同業種企業間の協調関係の安定化、サービス業務等がこれらの団体によって担われている。

ここでは、鉄鋼業を事例として全国レベルの業界団体の実態を考察する。99年1月22日に中国鋼鉄工業協会（中国鉄鋼協会）の第一回会員代表大会が北京で開催した。中国鉄鋼協会がそもそも中国冶金企業協会を改めて設置された業界団体である。協会会員は企業から構成されている。また、5名の協会役員（副会長）が全員主要な鉄鋼企業のトップ経営者である²⁰。これだけでみると、従前官製の色が濃厚であった業界団体（中国冶金企業協会）から脱皮し、中国鉄鋼協会が企業による運営で、自主性の高い団体へ転換したといってもよい。

また、中国鉄鋼協会全国大会において協会の役割が明確化された。その業務内容は業界経営状況の調査、政府への政策提言、輸出輸入の監督、価格協定への参加、技術・経営管理の研究、会員へのサービスの提供、政府や他の組織からのサービスの受託、国際鉄鋼組織への参加など²¹がある。これらの業務内容から従来の政府機能の多くが協会に移されたことや、企業と政府との間の協調機能を有することを伺うことができる。

一方、地方レベルの業界団体がいかなるものかをみてみよう。地方にも各地方レベルの業界団体がある。温州市の業界団体には、製造業の関連協会が22団体、サービス業の関連業界が8団体、経営者関連協会が4団体、業種別商工会が11団体、地域別商工会が4団体ある²²。この温州市の事例をみると、地方の業界団体が概ね2種類に大別されていることがわかる。つまり、それらは協会と商工会である。

一体協会と商工会とは運営形態、機能がまったく同じであるか否かということがわれわれの関心事である。筆者の調査によると、商工会はほとんどが企業によって自ら発起した団体組織である。これに対して、協会は旧政府系の官製協会から再編した団体組織もあれば企業によって新たに設けられたものもある²³。但し、協会が政府の行政部署ではないことは確かである。前者は、会員自ら組織した団体であるため自主性が高い。商工会は主な業務内容が会員にサービス等を提供することである。後者は、官製の色が濃く公益性が高い組織だといわれている。その主な機能は経済活動にかかわるものの場合、主に政府に対して業界の発展に関する政策提言を行うことである²⁴。

要するには、移行経済の中国において市場化の進展につれて政府が経済活動の運営機関から公共社会の番人へと変わった。つまり、中国の経済政策運営は従来の「大きな政府」が次第に「小さい政府」に変わりつつある。しかし、90年代中期に中国の市場が完全に熟したとは決していえない。また、従来の政府の多くの機能は政府機関のリストラに伴って撤廃された。もちろん、企業（株式制度化した国有企業と私有企業）も市場の変動への対応、市場のシグナルのキャッチ能力を十分鍛えていない。このような状況の下で、市場と企業の間、それらを結びつける組織体の形成が時代に

要請されたといえる。

Ⅲ 業界団体への理論的なアプローチ

これまで、日本と中国の業界団体についてそれらの機能、活動を概略的に考察してきた。業界団体が、市場の補完的な機能と政府の拡張的な機能を有することが明らかとなった。日本と中国との差異は、これらの機能の度合いの違いだけである。業界団体の持つ性格に如何なる理論でアプローチするかを検討することがこの論文の最後の作業である。

ところで、規制を打ち出す政府と被規制企業との関係への伝統的なアプローチには、通常はエージェンシー理論が用いられる。そこで、プリンシパル（本人）とエージェント（代理人）の間の最適契約の設計の問題を公的規制に直接的に適用するという²⁵。

しかしながら、企業が規制者に今期に自分の費用を知らせてしまうと、規制者はその情報に基づいて次期以降の規制を変更してしまう。これによって企業の自己選択メカニズムは機能しなくなる。このような事態を避けるために被規制企業は、規制者が今期に得た情報を次期以降の規制には使用しないというコミットメントを行われなければならないと強調されている。つまり、規制をめぐる政府と企業との関係に当たってコミットメントの価値が重視されている²⁶。もちろん、コミットメントが行われても将来にとって有利か否かは保障がない。より安全にコミットメントを行うために、コミュニケーション・パイプに安全弁を設けるのは普通である。日本の場合は、第三者としての規制委員会を設けることや、企業との長期的な関係を保つことがなされている²⁷。

エージェンシー理論による組織間関係へのアプローチはわれわれに重要なヒントを与えてくれた。そこで、われわれは同じアプローチ方法を業界団体と企業との関係に適用しようとする際、業界団体と企業との間の関係、相互作用をさらにいっそう詳しく把握しなければならない。

さて、そもそも「日本の経済的な仕組や慣行は必ずしも法律や権力による強制によって生まれたり維持されたりしているわけではない。むしろその多くは、他の仕組みや慣行を選択することに法的な問題があるわけではないのに、何らかの理由でその仕組みを維持したほうが当事者に有利だから「制度」として成立している」²⁸。奥野正寛はこの立論によって「当事者がそれぞれの仕組みや慣行を維持したいと考えるインセンティブがどのようにして生まれるのか」²⁹ というところに着目し、「協調のゲーム」を用いてそれにアプローチした³⁰。

この「協調のゲーム」によって導かれた結論はこうなる。つまり、それは「個人の自由に任された選択でも、自分に何が有利かは社会の他の人々がどんな選択を行っているかに依存する」³¹ ことである。しかし、その選択の行動様式、あるいは慣習の形成が物理的環境や法的法規などの外部要因ではなく、どちらがすでに多数派になっているかという内生的な要因、言い換えれば、歴史的偶然や過去の政策的介入によって決まることになる³²のが検出された。

前述のように温州市商工会の成立はまったく企業が自ら自主で決めた結果である。この場合、商

工会を選択するなら有利だと考えて、皆、あるいは大多数の同業種企業がそれを選ぼうとしていることを予測し、自分も（商工会の結成を）選ぶことにするといえる。よって、「協調のゲーム」によるアプローチは温州市の商工会への分析に適すると思われる。ところが、問題は実証のケースが足りないことである。このような分析を行うためにより詳しい調査が必要とされている。

第2節で考察したように、全国レベルの業界団体と上海市の地方レベルの業界団体の成立が従来の官製団体から脱皮して形成したものが多くほぼ同じ経路を通過した。これに対して、温州市の業界団体はむしろ企業によって設けられたものが多い。いずれにせよ、経済制度の移行という画期的な変化に対応して企業の以外の組織—業界団体が形成したわけである。つまり、この点においてはそれらが共通しているといえる。このような異なる業界団体（異なる経済システム）の動学的反応経路を探索するのに進化ゲーム的アプローチが適すると指摘されている³³。

同じ国のなかでも、異なる制度（業界団体—中間組織）が形成するのは興味深いといえる。小佐野の研究結果³⁴に照らし合わせて、各地域（ここでは上海市と温州市との二地域）はそれぞれが制度を選択する際、戦略的補完性を導入することを考えていると思われる。また、これらの地域間の異なる業界団体は10数年が経つにつれてその機能、役割が果たして変わってきたのかが無視できない問題である。青木昌彦の指摘したようにダーウィンのダイナミックスには歴史的経路に依存して、経済が異なった組織型に均一化する多系統的発展、なかでもパレート非最適な常態に安定的に収束する可能性がありうる³⁵のである。これを踏まえて、地域間の差異の変化を探究する必要があると思われる。

IV むすび

市場と企業の上に横たわっている業界団体について、日本、中国、また中国の二つの地域においてその形成、歴史的役割、機能を検証しました。そこでは、いずれも市場の補完的役割を果たしていることが確認できたと同時に、日本と中国との間、または中国国内の二地域間に多少の相違があることが明らかにされた。

さらにこれらの中間組織の形成、機能、歴史的役割へのアプローチ方法についてもわれわれが検討を行った。理論的分析ツールとしてやはりゲーム理論の新しい分野たる進化ゲームはこのような経済システム、制度の分析に適していると多くの先行研究によって指摘されている。ここでは、理論的アプローチを行うまえの着目点、「協調のゲーム」と「進化ゲーム」の分析方法を検証したにとどまる。中国の中間組織の機能、仕組に如何にこれらの理論的アプローチを展開する方法はこれからさらに探究する必要があると思われる。また、これらの理論が有効だといっても、実証的研究によって証明しなければならない。

- 1 猪木武徳（2001）『自由と秩序』中央公論新社、2001年、113頁。
- 2 従来の中国の企業は国の計画にしたがって製品を作り、その製品を提供しているため、このような経済組織体は企業ではなく、「工場」にすぎないと指摘されている（小宮隆太郎（1989）『現代中国経済』東京大学出版会、1989年、243頁）。但し、ここでは後述の表現と一致するために、時期関係なく、最初から最後まで一貫して「企業」という言葉を用いる。
- 3 中間組織は広義的な概念と狭義的な概念とに大別される。今井らによると企業の結合によって形成された組織形態（たとえばカルテル、企業グループ）から政府、準政府、事業者団体までの組織体は中間組織と呼ばれている（今井・伊丹・小池（1982）『内部組織の経済学』東洋経済新報社、1982年、119～134頁）。今井らの概念をさらに精緻化し取引関係の有無を軸にして中間組織の分類を行う研究もある（橘川武郎「中間組織の変容と競争的寡占構造の形成」山崎広明・橘川武郎編『日本経営史4 「日本的」経営の連続と断絶』岩波書店、1995年、236～239頁）。また、労働組合、経営者団体、各種職能団体、消費者団体のような組織がしばしば中間組織とみなされている（猪木武徳（2001）、114～119頁）。筆者は前者と後者を合わせて広義的な概念とし、企業組織体（カルテル、系列関係、企業グループ等）を除いた全ての組織体を狭義的「中間組織」とみなす。ここでは、主に狭義的「中間組織」のなかの業界団体を考察の対象とする。
- 4 青木昌彦（1995）『経済システムの進化と多元性』東洋経済新報社、1995年、ii頁。
- 5 詳しくはチャーマーズ・ジョンソン（1982）『通産省と日本の奇跡』（矢野俊比古訳）TBSブリタニカ、1982年を参照されたい。
- 6 小宮隆太郎（1984）「序章」（小宮隆太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984年）、16～21頁。
- 7 岡崎哲二（1993）「日本の政府・企業間関係」（組織学会『組織科学』Vol.26, No.4、1993年）、116～117頁、122頁。
- 8 米倉誠一郎（1993）「業界団体の機能」（岡崎哲二・奥野正寛編『シリーズ現代経済研究 現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社、1993年）、183頁。
- 9 米倉誠一郎（1993）、208頁。
- 10 橘川武郎（1995）、253～255頁。
- 11 ジョセフE.スティグリッツ（1994）『入門経済学』（藪下史郎ほか訳）東洋経済新報社、1994年、276頁。
- 12 鋼材取引価格の変化について葉剛（1999）（「価格自由化の中国における生産財流通機構の再編」日本現代中国学会『現代中国』第73号、1999年10月）、葉剛（2000）（「中国の鉄鋼価格協定について」日本現代中国学会『現代中国』第74号、2000年9月）を参照されたい。
- 13 国営企業の経営自主権拡大の試みは1978年10月に四川省における6企業（重慶鋼鉄公司、成都市無縫鋼管廠、寧江機床廠、四川化工廠、南充織綢廠、新都県氮氣廠）での経営自主権の拡大を端緒としている。当時、四川省政府は生産活動にインセンティブを高めることを通して収益を上昇させるのを狙って国営企業に生産量、賃金、製品販売、原料購買などの裁量権を独自に付与した。
- 14 詳しい分析は葉剛（1998）（「中国国営企業の経営改革と市場原理導入」立正大学『経済学季報』第47巻第2号、1998年2月）を参照されたい。
- 15 中国統計局『中国統計年鑑2006』2006年、505頁。
- 16 国務院弁公庁秘書局・中央編委弁公室綜合司編（1995）『中央政府組織機構』（中国）中国發展出版社、1995年、6頁。
- 17 国務院弁公庁秘書局・中央編委弁公室綜合司編（1998）『中央政府組織機構』（中国）改革出版社、1998年、18～26頁。
- 18 しかし、国家（政府）は国民経済活動から完全に離れているとはいえない。とくに経済資源の配分において政府は何らの形で市場を干渉しているという（劉建軍（2000）『単位中国』（中国）天津人民出版社、409～410頁、および「経済体制改革新部署」『瞭望』2007年第29期、39～41頁）。同じく、地方行政も当該地域の経済活動にも、資源の配分にも依然として深く関与しているのは否定できないという（2006年9月23日に（北京）国富創新管理諮詢公司G.M.呂偉へのインタビューによる）。
- 19 （中国）『瞭望週刊』2000年2月21日第8期、24頁。
- 20 これらの5名の副会長は（上海市）宝山製鉄社長謝企華、（遼寧省）鞍山製鉄社長劉本仁、（北京市）首都製鉄社長羅永生、（湖北省）武漢製鉄社長劉珣、（河北省）邯鄲製鉄社長劉漢章である（『冶金管理』1999年1月号、49頁）。ちなみに、2002年より中国鉄鋼協会会長と副会長は全て会員会社の役員が務めるようになった。
- 21 （中国）『冶金管理』1999年1月号、49頁。
- 22 温州市業界団体の資料収集の際、温州大学工商管理学院教授鄭慧にご協力頂いたことに対してお礼を表す。
- 23 地域の近代部門の発展、政治社会の構造、従来の企業間のコミュニケーションの慣習によって各地域の業界団体の形成とその役割が違ってくる。例えば、温州市の下から上への業界団体の成立に対して、上海市の場合、業界団体の多くは上（行政

- 政府)からの「指導」によって設けられたという(郁建興・黄紅華・方立明(2004)『在政府與企業之間』(中国)浙江人民出版社、2004年、240～248頁)。
- 24 協会のうち、公益団体も少なくない(例えば温州市の場合は書道協会、写真協会、舞踊協会、娯楽協会、鳩愛好協会などがある)。このような協会の役割は主として社会に公益を提供し、または社会の公益を保障することである。
- 25 金本良嗣(1996)「企業と政府」(伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996年)、234頁。
- 26 金本良嗣(1996)、234～235頁。
- 27 このコミットメントを可能とするために、欧米諸国においては厳密な契約書を作成したりする。違反した場合は裁判にかけて、相手に法的罰則を受けさせる。
- 28 奥野正寛(1993)「現代日本の経済システム：その構造と変化の可能性」(岡崎哲二・奥野正寛編『シリーズ現代経済研究6 現代日本経済システムの源流』日本経済新聞社、1993年)、275～276頁。
- 29 奥野正寛(1993)、276頁。
- 30 詳しくは奥野正寛(1993)、276～288頁を参照されたい。
- 31 奥野正寛(1993)、279頁。
- 32 奥野正寛(1993)、279頁。
- 33 小佐野広(1996)「日本の金融労働システム」(伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996年)、300頁。
- 34 小佐野広(1996)、307頁を参照されたい。
- 35 青木昌彦(1995)『経済システムの進化と多元性』東洋経済新報社、1995年、80頁。